日建連 5年後の定着目標

週休2日実現し基幹産業に

建設業界でクローズアップされている週休2日制の実現。政府による「働き方改革」を追い風に、日本建設業連合会（日建連、山内隆司会長）は今年3月、「週休二日推進本部」を立ち上げ、5年後の定着を目標に検討を本格スタートさせた。建設業が魅力ある基幹産業となるには、休日拡大と生産性向上が不可避の課題だ。会員企業の実態調査や今春実施した公共発注機関との意見交換会の模様を交え、実現への道筋を探る。

長時間労働の是正が求められる技術・技能者

■週休2日へ検討始動■

建設業就業者の年間実労働時間は、全産業の平均よりも年間約300時間長く、長時間労働の是正が喫緊の課題となっている。政府による「働き方改革実行計画」では、5年間の猶予期間を経て、時間外労働の上限規制が明文化され、その第一歩として日建連では、3月27日付で週休二日推進本部を立ち上げた。

検討体制は、井上和幸本部長を筆頭に「偏りがなく広角的な議論が期待できる」ことから、会員企業計32社で構成している。検討事項は、2021年度までの5年間に、週休2日を定着させるという大きな目標のもと、▽達成目標、取り組み方法（土曜閉所、段階的一斉実施など）といった基本方針の策定▽労務賃金の改善、適切な工期の設定、現場管理の見直し、価格体系のあり方などの方策の具体化と工程▽業界の意識改革、工期延伸とコストアップの寛容に向けた方策の具体化――の3点。このうち、労賃の改善では週休2日を前提とした賃金水準や休日作業の割増料金などに言及している。

さらに、4月18日に開いた初会合では、当面の検討課題などを盛り込んだ基本方針をまとめ、実現に向けた行動計画を年内に策定することを明らかにした。推進本部では、単に4週8休を目指すのではなく、原則現場での土曜閉所を目標としている。それは、「土日休みが当然の環境でなければ、将来の担い手である若者の入職は程遠い」（井上本部長）からだ。

発注機関との会合で発言する宮本副会長・土木本部長

■定着に向けた課題■

【適切な工期設定と工程管理】

5月11日を皮切りに全国9地区で行われた公共発注機関らとの意見交換では、「週休2日の実現」をテーマに、▽適切な工期の設定と工程管理▽技能労働者の適切な賃金の確保▽生産性向上（技術者に対する業務効率化の推進）――などについて議論が展開された。

そもそも週休2日を実現するには、余裕のある工期設定が求められるが、発注者側が提示する設定工期と実工期とでは、かい離がある。このため、国土交通省では歩掛ごとに標準の作業日数などを算出する「工期設定支援システム」を、維持工事を除く全工事に適用したり、準備や後片付け期間の最低日数（30日）を工種ごとに設定したりし、受注者が土曜閉所をしやすい環境を整えつつある。

工事発注時に発注者から開示される数量計算書や概略工程表により、「積算がしやすくなった」「工程計画が立てやすくなった」などの効果を体感する会員が4割超（対象1295社）に達していることが、日建連のアンケート結果でも明らかになっている。

だが、開示情報の中には、「関係機関との調整」「用地買収情報」の提供を求める声も多い。日建連からは、工事工程の「情報共有」から一歩踏み込んだ「共同管理」に期待する声もあがり、意見交換の場でも「工程情報を共同管理できれば、受注者が協力できることもある」と、さらなる情報開示を求めている。

【技能者への適切な労賃】

もう一つの課題となるのが、協力会社など下請企業への対応だ。適切な工期設定によって、土曜閉所が定着した場合、収入減を危惧する声もある。協力会社（同137社）に行ったアンケートでは、週休2日によって所得が減ると回答したのが7割超＝グラフ参照、さらに給与補てんを必要と答えた元・下企業は9割であった。実態調査が物語るように、元・下企業が懸念する給与水準の維持は、避けることのできない課題だ。国土交通省直轄工事を対象に、週休2日を実施した企業を総合評価方式や工事成績評定で加点する動きがあるなか、休日による不足分を労務費に計上したかたちで入札したり、月給制（社員化）を促進したりするなど、発注者だけでなく受注者の自助努力も必要となる。

【書類の簡素化】

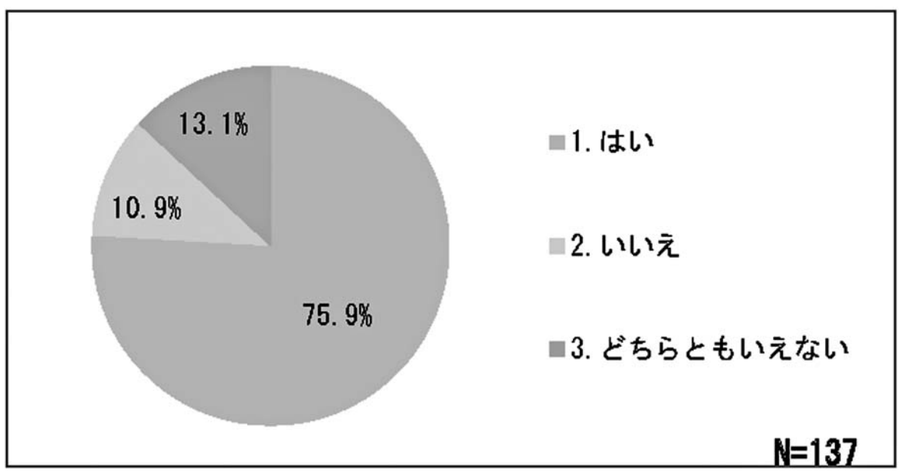
技能労働者だけでなく、技術者に対しても長時間労働の是正は急務だ。日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）がまとめた「2016時短アンケート」によると、全産業が月平均20時間程度（15年段階の数値、16年は未集計）であるのに対し、建設業は全体が58時間、建築・土木の外勤者が72時間となっている。長時間労働の原因の一つに煩雑な書類作成があげられる。書類の簡素化に向けては、北陸地方整備局が特記仕様書に記載される、受注者からの「協議」事項を削除し、「指示・承諾・提出」に改める「協議事項設定のあり方検証モデル工事」を17年度から試行する。受注者が感じる書類作成業務の負担軽減につなげていく狙いがあり、意見交換会で日建連側のトップである宮本洋一副会長・土木本部長は「こうした動きが地方から大都市に波及されることを期待したい」と話すなど、受注者サイドからは歓迎ムードが漂っている。

■魅力ある建設産業■

今年4月に新体制が発足した日建連。就任時に山内会長は、週休2日の実現を含む建設業就業者の処遇改善によって「若者に目を向けてもらい、建設業の社会的評価を向上させることが我々の使命だ」と抱負を述べる。押味至一副会長・建築本部長も「ごく当たり前に土曜閉所できる環境にしていくことが、次の担い手確保につながる」と話している。

公共工事を対象に週休2日実現の〝準備〟が着々と進行するなか、今後は如何にして民間工事に波及させていくかが焦点となる。この点を山内会長は、「相当な時間を要する」と分析するとともに、「できるところから取り組む。息の長い地道な活動」と表現する。また、「週休2日を確実に定着させるには、複合的・重層的に取り組んでいく必要がある」と日建連幹部が指摘するように、適切な工期の設定や労賃の確保に加え、ロボットやICT（情報通信技術）、プレキャスト（PCa）化の導入、機械式鉄筋継手工法といった現場自体の生産性を向上させることも休日拡大には不可欠な要素だ。

5年後の目標達成に向け、日建連では5月30日に開いた推進本部の第2回会合で、週休2日に関するアンケート調査を実施。会員企業と協力会社を対象に設問では、基本方針に対する「中間目標を設定すべきか（例:4週6休）」、「技能者の総収入が減らないことを前提にコストアップをどの程度許容できるか」など、実情把握に向けた作業に着手した。

行動計画の策定まであと半年を切り、その中身に注目が集まる。

推進本部が年内 行動計画を策定